

ICLEI日本の組織体制

● 理事

理事長 竹本 和彦

- 一般社団法人海外環境協力センター（OECC）

理事長

- 国際応用システム分析研究所（IIASA）

理事会議長 等

理事 ジノ・ヴァン・ベギン

（ICLEI世界事務局長）

理事 小池 百合子（東京都知事）

理事 松井 孝治

（京都市長・ICLEI東アジア地域理事会議長）

理事 武内 和久（北九州市長）

理事 松井 一實（広島市長）

理事 小美濃 安弘（武蔵野市長）

理事 山中 竹春（横浜市長）

● 正会員（2025年5月時点）

愛知県、飯田市、板橋区、岡山市、葛飾区、川崎市、北九州市、京都市、神戸市、さいたま市、札幌市、佐渡市、下川町、墨田区、東京都、所沢市、鳥取県、富山市、豊田市、長野県、名古屋市、浜松市、広島市、松山市、武蔵野市、横浜市

● 特別会員（2025年5月時点）

カトリン・シュテルンフェルト・ジャメ（ICLEI会長）、ジノ・ヴァン・ベギン（ICLEI世界事務局長）、加藤三郎、大野輝之、藤野純一、大塚隆志



ICLEI日本 HP



ICLEI世界HP



メールマガジン e-ニュース:月1回、自治体の最新の取組をご紹介します。

ICLEIへの加盟について

ICLEIは、会員自治体からの会費により、活動しています。加盟にご関心があれば、以下のメールアドレスにてご連絡ください。

自治体人口（人）	年会費
5万以下	72,000円
5万1以上10万以下	144,000円
10万1以上20万以下	210,000円
20万1以上30万以下	270,000円
30万1以上50万以下	330,000円
50万1以上75万以下	420,000円
75万1以上100万以下	540,000円
100万1以上200万以下	690,000円
200万1以上400万以下	840,000円
400万1以上	960,000円



アクセス：

都営三田線「内幸町駅」A3出口 徒歩すぐ
東京メトロ銀座線「虎ノ門駅」より徒歩6分
JR「新橋駅」より霞が関ビル方向へ徒歩6分
〒105-0003

東京都 港区西新橋1-14-2 新橋SYビル 4F

Tel. 03-6205-8415

Fax. 03-6205-8416

E-mail. iclei-japan@iclei.org



持続可能な都市と地域をめざす
自治体協議会

JAPAN

ICLEI
持続可能な都市と地域をめざす
自治体協議会

ICLEI - LOCAL GOVERNMENTS
FOR SUSTAINABILITY



「イクレイ（ICLEI）ー 持続可能な都市と地域を
めざす自治体協議会」は、持続可能な未来の実
現に向けて先進的に取組む2,500以上の都市や地
域からなる国際的なネットワークで、1990年に
設立されました。
以降、国内外の自治体の都市間の連携や協力を
積極的に推進するとともに、世界各国の自治体
の声を国連などの会合で発信する活動を行って
います。

イクレイ日本は、イクレイの日本事務所として、1993年開設、2004年有限責任中間法人として法人格を得たのち、2009年以降、一般社団法人イクレイ日本として活動。2023年10月に設立30周年を迎えました。

アゼルバイジャン・バクーで開催されたCOP29（2024年11月）



コロンビア・カリ市で開催されたCBD COP16（2024年10月）



ブラジル・サンパウロで開催された「イクレイ世界大会」(2024年6月)



QRコードを読み取って、「イクレイ日本活動
報告書2024」をお読みください。

- 一 企画作りの材料が欲しい
- 一 地元の子供や若者に国際的な活動を提供したい
- 一 自治体の取組に国際的な要素を加えたい
- 一 自治体の取組を海外に発信したい
- 一 海外の自治体の取組を知りたい
- 一 国内外に政策への理解・賛同者を得たいなど

イクレイ
日本
(自治体の
目線でサポ
ート)

政府・政府関係機関のほか、民間企業、NGOやNPOなどとの意見交換を頻繁に行い、最新の情報を提供しています。

UN-FCCCやUN-Habitatなどの
国際機関との連携
(世界の潮流)

UNFCCCやGCoM、CDP、UCLG、C40など、国連の機関や自治体に関連する団体と連携を進めることで世界の潮流を適切に捉えて提供しています。

国際会議・イベントでの登壇の
機会創出
(アピールする場)

国際会議の最新動向を提供し、会議への入場パスの提供、発表する機会や、関係者への個別面談の調整を行っています。また、COPでは自治体に関するパビリオンを関連団体と協働して出展し、自治体目線で海外に発信しています。

世界各地の自治体
(自治体の工夫)

世界で24箇所のイクレイ地域事務所と連携して、海外自治体の優良事例などを紹介します。また、会員自治体が海外に視察される際に、海外自治体への意見交換などのアレンジをサポートします。